



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井手 章 (TEL) 075(211)5111
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,575	109.0	△131	—	△35	—	△38	—
2022年3月期第1四半期	753	118.9	△596	—	△350	—	△352	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△3.21	—
2022年3月期第1四半期	△29.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,230	993	6.1
2022年3月期	16,342	1,052	6.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 993百万円 2022年3月期 1,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症等による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,065,400株	2022年3月期	12,065,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	242株	2022年3月期	201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	12,065,189株	2022年3月期1Q	12,065,199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20,054.79	20,054.79
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 重要事象等について	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、急速な円安の進行や物価上昇による景気の下振れ懸念があったものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等が解除されたことなどから、持ち直しの動きがみられました。しかしながらウクライナ情勢の長期化や中国での感染拡大による経済活動抑制などにより、原材料・エネルギー価格の高騰や供給面での制約の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除等により、観光や出張等の増加や、飲食を伴う宴会の利用が増えつつあり、緩やかな回復傾向にあります。

当社では引き続き、ホテル従業員及び関連スタッフの新型コロナウイルス感染予防対策に徹底して取り組み、お客様の安心安全を第一に、宿泊・飲食などの各ご利用に合わせたガイドラインを作成し、ご案内しております。インバウンドによる訪日外国人観光客数は回復に至らないものの、地元客を中心としたレストラン利用が順調に回復傾向で推移しております。また、利用制限の影響を最も受けた食事を伴う宴会の制限等が解除となり、コロナ禍前までには程遠いものの、宴会利用も堅調に回復基調に乗っております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,575百万円(前年同期比821百万円増)、営業損失131百万円(前年同期は営業損失596百万円)、経常損失35百万円(前年同期は経常損失350百万円)、四半期純損失38百万円(前年同期は四半期純損失352百万円)となりました。

ホテルの部門別営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

ホテルオークラ京都では、団体客及び平日利用はまだまだ少ないものの、個人利用を中心に増加傾向が進んでおります。特に、週末や祝日においてはコロナ禍前に近い状況となりました。

からすま京都ホテルでは、訪日外国人観光客数の回復が遅れているものの、修学旅行や個人利用を中心に販売を強化し、堅調に回復しております。

この結果、宿泊部門の売上高は525百万円(前年同期比348百万円増)となりました。

(宴会部門)

ホテルオークラ京都では、社会経済活動の回復等に伴い、祝賀会や懇親会等の会食を伴う宴会が増え、件数自体はコロナ禍前と同水準まで回復いたしました。しかしながら現在でも感染防止等を考慮しており、従来に比べ少人数での開催が多くなっております。

からすま京都ホテルでも、小規模なものが多いものの会食を伴う宴会の開催が増加しており、先の予約状況も堅調に推移しております。

この結果、宴会部門の売上高は465百万円(前年同期比270百万円増)となりました。

(レストラン部門)

ホテルオークラ京都では、コロナ禍前より席数の削減等による売上減少要因があるものの、一部のレストランの売上はコロナ禍前を上回っており、また、テイクアウト販売の強化により、堅調に売上を伸ばしております。

からすま京都ホテルでも、中国料理レストランではランチ営業を中心に、単価アップの効果もあり、堅調に回復しております。

この結果、レストラン部門の売上高は465百万円(前年同期比200百万円増)となりました。

(その他部門)

季節の旅やマンションコンシェルジュが堅調に推移しており、その他部門の売上高は118百万円(前年同期比2百万円増)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	525,813	33.4	196.3
宴会部門	465,624	29.6	138.1
レストラン部門	465,459	29.5	75.7
その他部門	118,107	7.5	2.2
合計	1,575,004	100.0	109.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ111百万円減少し、16,230百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、15,237百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、993百万円となり、自己資本比率は6.1%となりました。

なお、当社は引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、当事業年度におきましても、必要不可欠なメンテナンス工事を除く設備投資計画は計画せず、売上等の回復状況により新規設備投資は検討することといたしました。また、金融機関との良好な関係のもと、資金確保を確実に実行いたします。

(3) 重要事象等について

当第1四半期累計期間において当社は、営業損失131百万円、四半期純損失38百万円を計上しました。前年同期に比して業績は改善傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限による影響により事業環境の不確実性はいまだ存在しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。ただし、当社では、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した対応策を着実に実行していくことで、当面の資金繰りに懸念はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症等による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから現時点で未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,599	2,289,858
売掛金	287,241	288,455
原材料及び貯蔵品	55,447	63,585
前払費用	44,397	30,568
その他	37,503	50,678
貸倒引当金	△174	△214
流動資産合計	2,651,015	2,722,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,253,000	8,097,793
構築物（純額）	17,482	16,898
機械装置及び運搬具（純額）	116,087	112,150
器具及び備品（純額）	220,046	209,413
土地	4,890,314	4,890,314
リース資産（純額）	54,308	45,886
有形固定資産合計	13,551,241	13,372,457
無形固定資産		
ソフトウェア	9,374	8,419
リース資産	27,291	19,903
電話加入権	4,284	4,284
商標権	104	91
無形固定資産合計	41,054	32,699
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	20,375	19,028
前払年金費用	1,827	6,789
差入保証金	51,771	51,771
その他	14,630	14,630
投資その他の資産合計	98,904	102,519
固定資産合計	13,691,199	13,507,676
資産合計	16,342,215	16,230,607

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,300	99,681
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	448,000	448,000
リース債務	102,888	93,374
未払金	452,379	445,772
未払費用	49,710	93,085
未払法人税等	5,092	1,247
前受金	65,354	53,917
預り金	51,296	63,254
前受収益	42,529	35,967
賞与引当金	29,520	-
その他	37,517	26,563
流動負債合計	4,363,589	4,360,863
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	8,064,000	8,064,000
リース債務	85,294	65,249
長期末払金	151,311	121,039
長期預り保証金	625,072	623,572
繰延税金負債	630	2,342
固定負債合計	10,926,309	10,876,203
負債合計	15,289,898	15,237,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	1,579,469	1,559,414
資本剰余金合計	1,604,469	1,584,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△651,999	△690,693
利益剰余金合計	△651,999	△690,693
自己株式	△152	△180
株主資本合計	1,052,316	993,540
純資産合計	1,052,316	993,540
負債純資産合計	16,342,215	16,230,607

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	753,563	1,575,004
売上原価	151,277	284,360
売上総利益	602,286	1,290,644
販売費及び一般管理費	1,199,071	1,422,197
営業損失(△)	△596,784	△131,553
営業外収益		
補助金収入	286,663	135,417
受取手数料	697	698
基地局設置手数料	852	852
受取保険金	278	193
その他	1,894	2,363
営業外収益合計	290,386	139,525
営業外費用		
支払利息	41,329	39,878
支払手数料	2,394	2,412
その他	781	1,219
営業外費用合計	44,506	43,511
経常損失(△)	△350,904	△35,539
特別損失		
固定資産除却損	-	194
特別損失合計	-	194
税引前四半期純損失(△)	△350,904	△35,733
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,247
法人税等調整額	-	1,711
法人税等合計	1,350	2,959
四半期純損失(△)	△352,254	△38,693

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。